

令和3年度  
事業者防災訓練実施計画（案）

令和4年1月24日

日本核燃料開発株式会社

## 1. 訓練計画概要

### 1. 1 中期計画上の令和3年度訓練の位置づけ

日本核燃料開発では、令和2年度にそれ以前の訓練シナリオ想定を一新し、実際に起こりうる事象を想定しその事態収束を行うことに主眼をおき実践性のある訓練を開始している。令和3年度訓練では令和2年度での事象を基本とし、原災法事象以外の災害事象を追加して訓練を行うことにより、基本戦略の習熟と応用力の向上を図る。

### 1. 2 訓練の目的

弊社では、実際に起こりうる事象を想定しその事態収束を行うことを主眼としており、実践性のある訓練を通して活動内容を検証し改善を行うことにより、緊急時対応能力の習熟並びに向上を図ることを目的とする。

### 1. 3 主たる検証項目及び達成目標

下記の4項目を活動の柱としており、主たる検証項目として訓練を実施する。

#### ① 人命保護

【達成目標】従業員及び作業員の人命保護を目的として、安全（放射線安全と作業安全）の確認が実施できていること、負傷者が発生した際の救助活動が適切に行われること。

#### ② 事態収束

【達成目標】放射性物質拡散防止の対応ができること。

#### ③ 住民避難

【達成目標】事象の状況に応じた地域住民、近隣施設及び関係機関への的確な通報が実施できること。

#### ④ 社会への説明責任

【達成目標】社会に対して誠実に事実の伝達を行うこと。

## 2. 訓練実施日時および対象施設

### 2. 1 実施日時

令和4年2月8日（火）

1部訓練 13時00分～15時00分

2部訓練 15時30分～17時00分

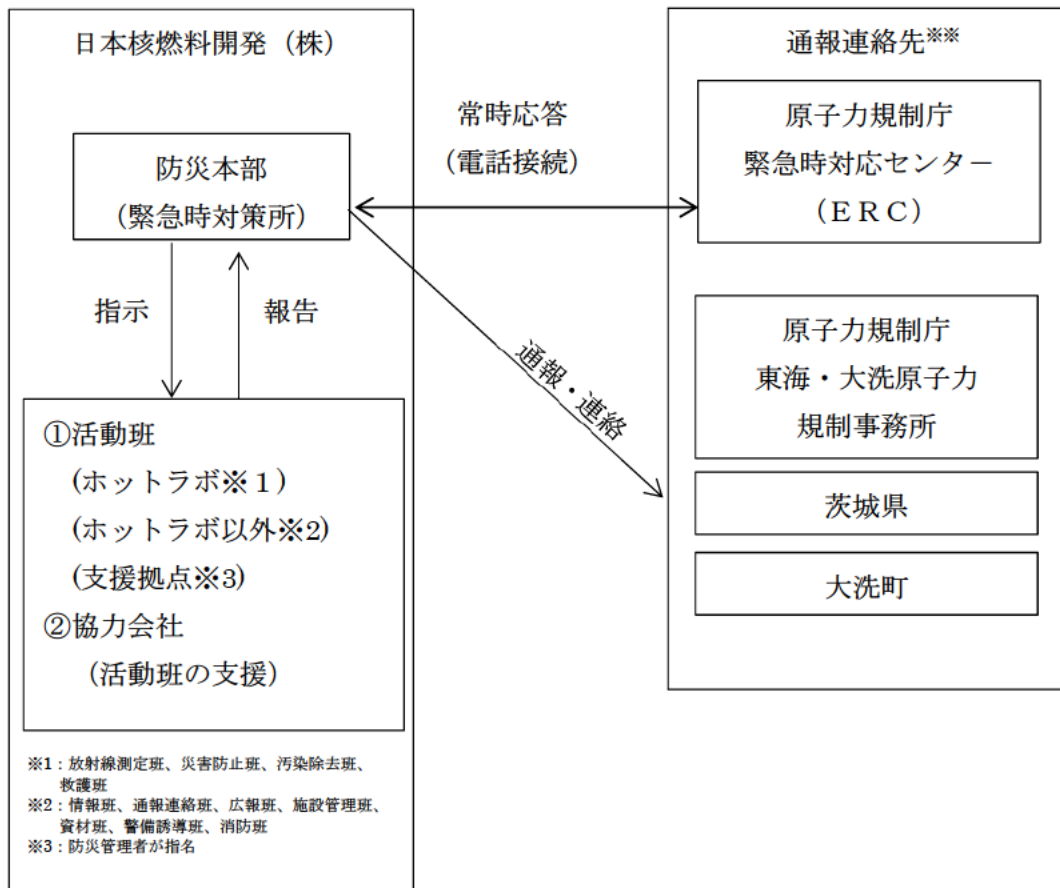
※令和4年3月に訓練後の総括会議を開催する。

### 2. 2 対象施設

- ・緊急時対策所
- ・ホットラボ施設（発災現場）
- ・動力棟（1部訓練のみ）

### 3. 実施体制及び評価体制並びに参加人数

#### 3. 1 実施体制



#### ※※

- ・弊社で別途実施している通報訓練時に関係先への連絡は確認済みのため本訓練では上記連絡先のみとする。
- ・2部訓練では、ERCのみとする。

#### 3. 2 評価体制

評価は社内規定「防災訓練評価実施要領」に基づき行い、さらに、前述の「1. 3 主たる検証項目及び達成目標」に記載の4つの柱に対する評価も行う。活動班班長による自己評価、社内管理職からの選任された評価者及び社外評価者による客観的な視点から評価を行い、改善点の抽出を行う。

#### 3. 3 参加者 (予定)

参加者：プレーヤ 72名

コントローラ：訓練全体コントローラ1名、現場コントローラ1名

評価者：2名 (社内) + 1名 (社外)

### 4. 訓練項目及び内容

#### 4. 1 1部訓練

##### (1) 警戒事象発生時の初動訓練

1) 防災本部要員の参集、防災本部の立ち上げ

##### (2) 社外への通報・連絡訓練

- 1) 警戒事象発生連絡
- 2) 警戒事象発生後の経過連絡
- (3) モニタリング訓練
  - 1) 放射線データ監視システム指示値の把握と共有
  - 2) 外部被ばく、内部被ばく、周辺汚染状況の測定
  - 3) 周辺環境の放射線量測定および放射線影響評価
- (4) 避難誘導訓練
  - 1) 構内避難者(来客者含む)の誘導
  - 2) 構内人員の安否確認
- (5) 身体除染、救護訓練
  - 1) 身体汚染者に対するシャワー水による除染  
対象者をシャワー室に誘導し、シャワー水を実際に出水させ汚染想定箇所のシャワー除染を行う。
  - 2) 負傷者に対する、救護  
作業中の負傷を想定し、担架によるホットラボ施設玄関までの搬送及び救護活動を行う。
  - 3) 救急車による病院への搬送  
ホットラボ施設玄関から病院へ、救急車による搬送を行う。救急車の要請及び病院への搬送は模擬とし、緊急時対策所への処置結果報告は実働とする。
- (6) 社内の情報連絡訓練
  - 1) 事象の状況に応じた適切な伝達方法の選択と情報の共有  
無線機での伝達を基本とし、秘匿性の高い情報、長時間の会話や個別連絡等については携帯電話または内線電話等を選択(全体の情報伝達フロー図を添付)
- (7) 事象収束作業訓練
  - 1) 発災現場の放射線データ等情報収集及び現場入域可否の判断
  - 2) 発災現場状況の調査・報告
  - 3) 環境への影響を軽減するための緊急作業対応(排風機の停止)  
放射者性物質閉じ込めのための、排風機の停止と建屋開口部(扉等)の目張りを実施する。排風機の停止は操作盤前で停止手順の確認のみとし、実際に停止させない。目張りは模擬とし、開口部隙間をふさがないようにテープ等で目張りを行う。
- (8) 地震後点検訓練
  - 1) 防災本部の指示に沿った点検作業の実施
- (9) E R C との常時応答訓練
  - 1) E R C 側に伝えるべき情報(施設情報、活動状況、人員状況)に関し、C O P を用いて適切なタイミングで情報共有を行う。
  - 2) E R C からもたらされた重要情報の社内共有
  - 3) 特定事象発生に関する認識を合致させるためのE A L 判断根拠の説明
- (10) 消防活動訓練
  - 1) 消防活動訓練  
火災報知器発報、初期消火(消火器準備し構えるまでに行い、実際の噴射は行わない)、公設消防の模擬要請まで行う。

#### 4. 2 2部訓練

- (1) 社外への通報・連絡訓練
  - 1) 原災法第10条事象発生の通報(事象判断後15分以内)

2) 原災法第15条事象発生の通報 (                    //                    )

3) 第25条報告 → 事象収束時まで継続

(2) ERCとの常時応答訓練

1) ERC側に伝えるべき情報(施設情報、活動状況、人員状況)に関し、COPを用いて適切なタイミングで情報共有を行う。

2) ERCからもたらされた重要情報の社内共有

3) 特定事象発生に関する認識を合致させるためのEAL判断根拠の説明

(3) プレス対応訓練

1) プレス対応要員の派遣、関係機関との調整

記者会見の実施を決定後、茨城県庁での記者会見を想定し、対応要員を人選して各活動班の受け持ち場所から緊急時対策所に引き上げ待機させる。関係機関との調整は社内での電話応答で模擬する。

2) プレス文作成と記者会見の実施

社内会議室を使用し、模擬記者会見を実施する。記者役は、従業員及び社外参加者で模擬する。

5. 訓練想定(平日・休日、日中・夜間、施設運転状態、事象想定、スキップの有無等)

1部訓練:

・平日昼間、茨城県沖で発生した震度6弱の地震が発生し、燃料貯蔵プール内で燃料集合体が破損しFPガスが放出されるが、収束活動により特定事象には至らない事象を想定する。

2部訓練:

・平日昼間、茨城県沖で発生した震度6弱の地震が発生し、燃料貯蔵プール内で燃料集合体が破損しFPガスが放出され、全面緊急事態(GE)に至る事象を想定する。

1部2部共通

- ・訓練途中での時間スキップ:無し
- ・シナリオ開示有無:一部開示有(副防災管理者2名)

6. 訓練シナリオ案

1部:別紙1(1部訓練事象進展時系列)

2部:別紙2(2部訓練事象進展時系列)

7. 前回までの訓練の課題に対する改善（対策）状況

No.	前回までの訓練の課題	改善（対策）状況
1	事象の進展が非常に早い場合を想定した情報共有体制ができておらず、また、その要素訓練が十分でなかった。	事象の進展が非常に速い場合を想定した情報共有体制を見直し、また、要素訓練を実施する。
NFD の 4 つの活動の柱に関する課題とその対応		
2	(人命保護) 現場対応者及び負傷者発生時の負傷者への配慮が不十分であった。	放射線防護の観点での現場対応者への適切な配慮や、負傷者の不安を取り除く情報共有、指示のあり方について検討しマニュアル或いはチェックシートを作成し、本部に備える。
3	(事態収束) 建屋目張り作業体制が不十分であった。	要素訓練を通して目張り作業に必要な人数及び作業手順を確認し、事態収束活動に反映する。
4	(住民避難) 事実を伝えるだけでなく住民の方に安心してもらえるような情報発信が必要であった。	地域住民への情報発信の内容に、安全・安心のために住民の方にとっていただく行動を含める。
5	(社会への説明責任) 住民目線でのプレス文作成、プレス対応が不十分であった。	プレス文の推敲時に、住民目線でも確認する。

8. ERCプラント班との情報共有に用いる資料・様式

- 資料1 警戒事態該当事象発生連絡（様式第8）
- 資料2 警戒事態該当事象発生後の経過連絡（様式第9）
- 資料3 特定事象発生通報（様式10）
- 資料4 応急措置の概要（事業所内事象）（様式第12）
- 資料5 活動計画と実績COP
- 資料6 施設の状況COP
- 資料7 放射線モニタリングCOP
- 資料8 人員状況COP
- 資料9 ERC書架内の資料（ファイル名：原子力災害対策活動で使用する資料）

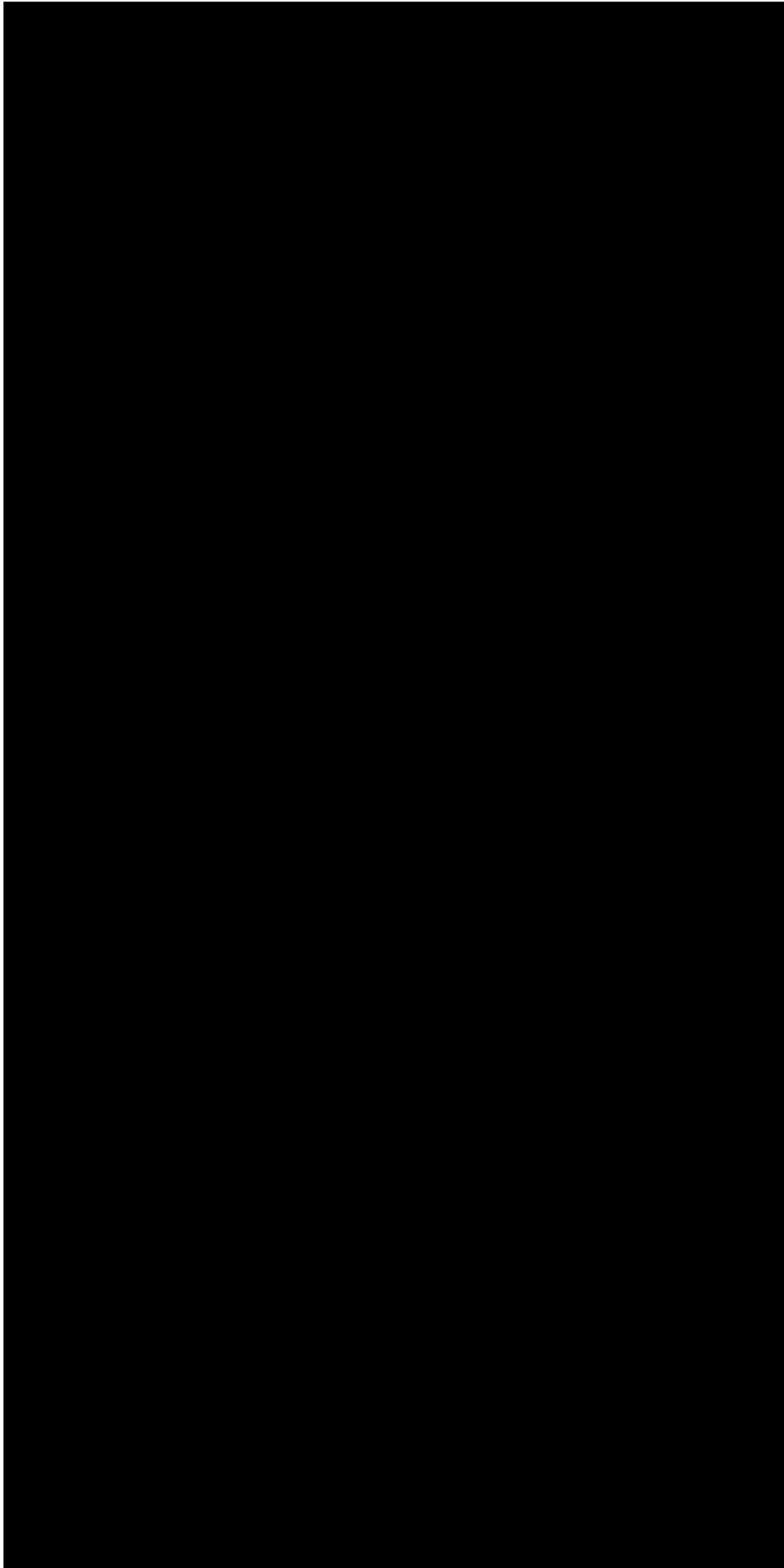
9. ERC書架内の資料整備状況（資料リスト）

No	資料名
1	事業所周辺地図
2	事業所周辺航空写真
3	事業所周辺環境モニタリング関連データ
4	事業所周辺人口関連データ
5	使用許可申請書
6	ホットラボ施設許可申請書図面集
7	主要設備概要
8	規制類(ホットラボ施設保安規定、原子力事業者防災業務計画)
9	その他資料
	①敷地周辺図
	②構内施設配置図
	③現場平面図
	④プールエリア図
	⑤防災本部平面図
	⑥非常用電源負荷リスト
	⑦共通状況認識（プラント状況、放射線状況） COP
	⑧原災法事象判断フローチャート
	⑨原災法事象収束作業判断 COP
	⑩ホットラボ棟給排気設備ダクト系統図

10. その他

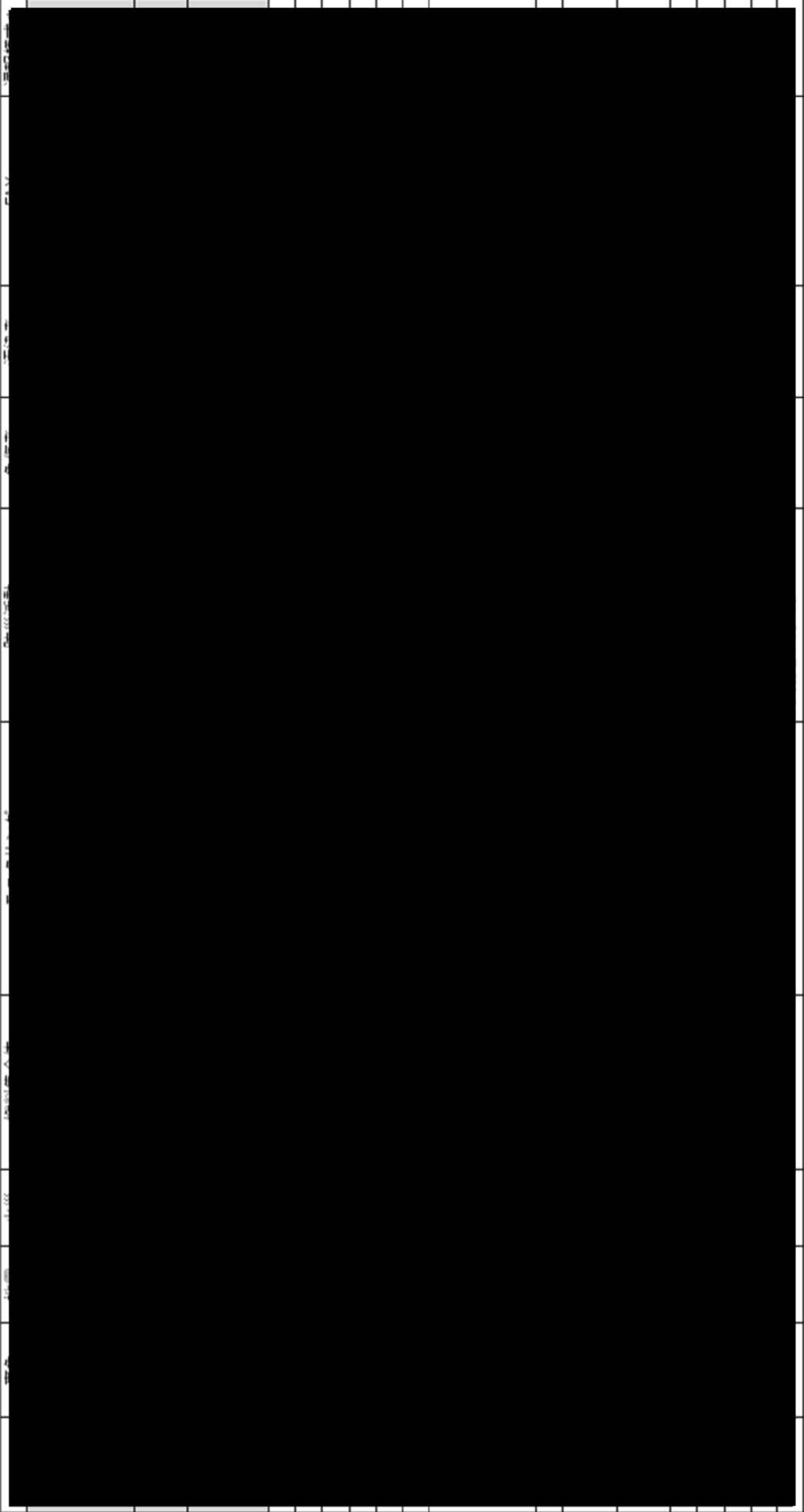
コロナ対策として、入門時の体温測定、マスク着用、換気の実施及び可能な限り人の密集を避けた活動を実施する。

別紙 1 (1 部訓練事象進展時系列)





別紙 2 (2 部訓練事象進展時系列)



事業者防災訓練の中期計画

(2022年1月24日見直し)

想定事象	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地震発生	●	●	●	○
商用電源停電	●	●		
身体汚染者発生	●	●	●	○
負傷者発生	●	●	●	○
キーパーソン不在	●		●	○
火災発生		●		○※

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み  
 ※発災施設とは別の建屋で発生することにより、災害箇所が複数建屋となることにより難易度を上げる。

訓練項目	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		
	要素	総合	要素	総合	要素	総合	要素	総合	
								1部	2部
警戒事象発生時の初動訓練	●	●	●	●	●	●	●	○	○
社外への通報連絡訓練	●	●	●	●	●	●	●	○	○
モニタリング訓練	●	●	●	●	●	●	●	○	
避難誘導訓練	●	●	●	●	●	●	●	○	
身体除染、救護訓練	▲	▲	▲	▲	▲	●		○	
社内の情報連絡訓練	●	●	●	●	●	●	●	○	
他事業者との連携訓練		●		●		●	▲		
事象収束作業訓練		▲	●	▲	●	●		○	
プレス対応訓練	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		○
地震後点検訓練		●		●		●		○	
ERCとの常時応答訓練	▲	●	▲	●	▲	●	△	○	○
消防活動訓練	●		●	▲	●			○	

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み

2022年1月24日時点実績反映

## 警戒事態該当事象発生連絡

(第 報)

		年 月 日
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
警戒事態該当事象発生連絡		連絡者名 連絡先
警戒事態該当事象の発生について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
警戒事態該当事象の発生箇所	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他( )	
警戒事態該当事象の発生時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）	
発生した警戒事態該当事象の概要	警戒事態該当事象の種類	<input type="checkbox"/> 大洗町において震度6弱以上の地震 <input type="checkbox"/> 大洗町を津波予報区とする大津波警報 <input type="checkbox"/> オンサイト総括が警戒が必要と認めた場合 <input type="checkbox"/> 原子力規制委員会委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要を判断した場合
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障、 <input type="checkbox"/> 誤操作、 <input type="checkbox"/> 火災、 <input type="checkbox"/> 爆発、 <input type="checkbox"/> 地震、 <input type="checkbox"/> 調査中、 その他( )
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状況等	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他( ) 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他警戒事態該当事象の把握に参考となる情報		

## 警戒事態該当事象発生後の経過連絡

(第 報)

年 月 日

原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

警戒事態該当事象発生後の経過連絡

連絡者名

連絡先

原子力災害対策指針に基づき、警戒事態該当事象発生後の経過を以下のとおり連絡します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
警戒事態該当事象の発生箇所（注 1）	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他（ ）
警戒事態該当事象の発生時刻（注 1）	年 月 日 時 分（24 時間表示）
警戒事態該当事象の種類（注 1）	
発生事象と対応状況（注 2）	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他（ ） 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他の事項の対応（注 3）	

（注 1）最初に発生した警戒事態相当事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

（注 2）設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生順に記載する。

（注 3）防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

特定事象発生通報

様式第 10  
(第 報)

		年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿			
第 10 条通報		<input type="checkbox"/> 第 10 条事象発生 <input type="checkbox"/> 第 15 条事象発生	通報者名 連絡先
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報します。			
原子力事業所の名称及び場所		名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
特定事象の発生箇所		発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻		年 月 日 時 分（24 時間表示）	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	原災法第 10 条に基づく基準	原災法第 15 条に基づく基準
		<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界のおそれ <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障、 <input type="checkbox"/> 誤操作、 <input type="checkbox"/> 火災、 <input type="checkbox"/> 爆発、 <input type="checkbox"/> 地震、 <input type="checkbox"/> 調査中、 その他（ ）	
検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等		運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他（ ） 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載	
その他特定事象の把握に参考となる情報		特定事象発生の判断根拠： _____ 風向、風速： _____ 天候： _____ 中性子測定値： _____ $\mu$ Sv/h その他： _____	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

## 特定事象発生通報

(第 報)

		年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿			
<input type="checkbox"/> 第 10 条 通報		<input type="checkbox"/> 第 10 条 事象発生 通報者名	
		<input type="checkbox"/> 第 15 条 事象発生 連絡先	
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報します。			
原子力事業所の名称及び場所		名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
特定事象の発生箇所			
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻		年 月 日 時 分 (24 時間表示)	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	原災法第 10 条に基づく基準	原災法第 15 条に基づく基準
		<input type="checkbox"/> 事業所外運搬放射線量異常 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬事故 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業所外運搬放射線量異常 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬事故 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	想定される原因		
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等		
その他特定事象の把握に参考となる情報			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

## 応急措置の概要 (事業所内事象)

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第 2 5 条 報 告

報告者名

連絡先

原子力災害対策特別措置法第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

原子力事業所の名称 及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
特定事象の発生箇所 (注 1)	発生建屋：ホットラボ棟 (核燃料使用施設、R I 使用施設) 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他( )
特定事象の発生時刻 (注 1) ※原子力防災管理者が 事象を判断した時刻	年 月 日 時 分 (24 時間表示)
特定事象の種類 (注 1)	
発生事象と対応の概 要 (注 2)	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他( )
その他の事項の対応 (注 3)	

※添付様式：施設の運転に関するパラメータ 放射性物質及び放射線に関するデータ

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(注 1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注 2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注 3) 防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【施設の運転に関するパラメータ】

1. 特定事象発生時の運転状況

特定事象発生時の工程	_____ 工程 _____ 設備
放射性物質の放出の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2. 放射性物質の放出状況

放射性物質の放出箇所	<input type="checkbox"/> 排気筒放出口 <input type="checkbox"/> 排気筒放出口以外 (場所: _____ 地上高: _____ m)
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 特定事象の発生施設の状態

項目	確認時刻 ( 月 日 時 分)
商用電源	<input type="checkbox"/> 通電 <input type="checkbox"/> 停電 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
非常用電源	<input type="checkbox"/> 起動 <input type="checkbox"/> 待機 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
火災	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
警報	<input type="checkbox"/> 発報無 発報有 ( <input type="checkbox"/> プール水位 <input type="checkbox"/> エリアモニタ <input type="checkbox"/> スタックモニタ <input type="checkbox"/> 負圧 <input type="checkbox"/> その他( _____ ))
その他	<input type="checkbox"/> 無 有( <input type="checkbox"/> 臨界 <input type="checkbox"/> 爆発 <input type="checkbox"/> その他( _____ ))
特記事項	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。



【放射性物質及び放射線に関するデータ(1/2)】

1. 放射性物質の状況

項 目	評価時刻 ( 月 日 時 分)
評価時刻での放出量 (放出率) 希ガス (Bq/h) ヨウ素 (Bq/h) 全 α (Bq/h) 全 β (Bq/h) 総 量 (Bq/h)	
評価時刻での放出量 (濃度) 希ガス (Bq/cm <sup>3</sup> ) ヨウ素 (Bq/cm <sup>3</sup> ) 全 α (Bq/cm <sup>3</sup> ) 全 β (Bq/cm <sup>3</sup> ) 総 量 (Bq/cm <sup>3</sup> )	
評価時刻までの放出量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 全 α (B q) 全 β (B q) 総 量 (B q) 放出継続時間 (h) 放出開始時刻	
評価時刻以後の放出 (予測) 放出推定量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 総 量 (B q) 放出継続推定時間 (h)	

2. 予測線量

種 類	評価時刻 ( 月 日 時 分)
全身の外部被ばくによる 予測線量の最大地点	方位                    km                    μ Sv
甲状腺の予測線量の最大 地点	方位                    km                    μ Sv
気象情報	風向：            風速：    m/s    天候：            大気安定度：

(施設側での計算値)

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

※データについては、およその値 (推定値を含む) を記載することでも可とする。

3. 放射線モニタリングの状況

設備地点名	γ線空間線量率			希ガス濃度	その他の場所・設備
	モニタリングポスト No.1 (通常値: <0.1 μSv/h)	モニタリングポスト No.2 (通常値: <0.1 μSv/h)	スタックモニタ (通常値: <1.2E- 2Bq/cm <sup>3</sup> )		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時分	μSv/h	μSv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		

注1) 必要な情報を順次追加記入し、空欄がなくなつた場合には新しい用紙に記入するものとする。

注2) 場所がわかる資料も添付することとする。

注3) 上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

注4) データについては、およその値(推定値を含む)を記載することでも可とする。

注5) モニタリングポスト、スタックモニタ以外で放射線モニタリングした場合、その他の場所・設備欄に記載する。

## 応急措置の概要 (事業所外運搬)

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市長村長 殿

第25条報告

報告者名

連絡先

原子力災害対策特別措置法第25条第2項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

原子力事業所の名称 及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
特定事象の発生箇所 (注1)	
特定事象の発生時刻 (注1) ※原子力防災管理者が 事象を判断した時刻	年 月 日 時 分 (24時間表示)
特定事象の種類 (注1)	
発生事象と対応の概 要 (注2)	
その他の事項の対応 (注3)	

※添付様式：  輸送容器に関するパラメータ

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(注1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注3) 防災本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

## 【輸送容器に関するパラメータ】

## 1. 輸送容器の状態

項目	確認時刻 ( 月 日 時 分)
・火災 ・爆発 ・漏えい	
特記事項	

## 2. 放射性物質又は放射線の放出状況

項目	確認時刻 ( 月 日 時 分)
放射性物質	
放射線	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

# 活動計画と実績 COP (No. )

目的	活動場所	活動計画 (計画被ばく量)	活動実績		活動者	装備	開始/完了	
			汚染有無	被ばく実績			(計画)	(実績)

特記事項

施設の状態 COP (No. )

確認時刻	商用電源		非常用電源		火災				警報吹鳴			その他の災害			備考
	○：受電 ×：喪失	○：有 -：無	場所	延焼面積 (㎡)	○：鎮火確認	○：有 -：無	場所	○：有 -：無	場所	○：有 -：無	場所	原因			
：															
：															
：															
：															
：															
：															
：															
：															
：															
：															
：															
：															
：															

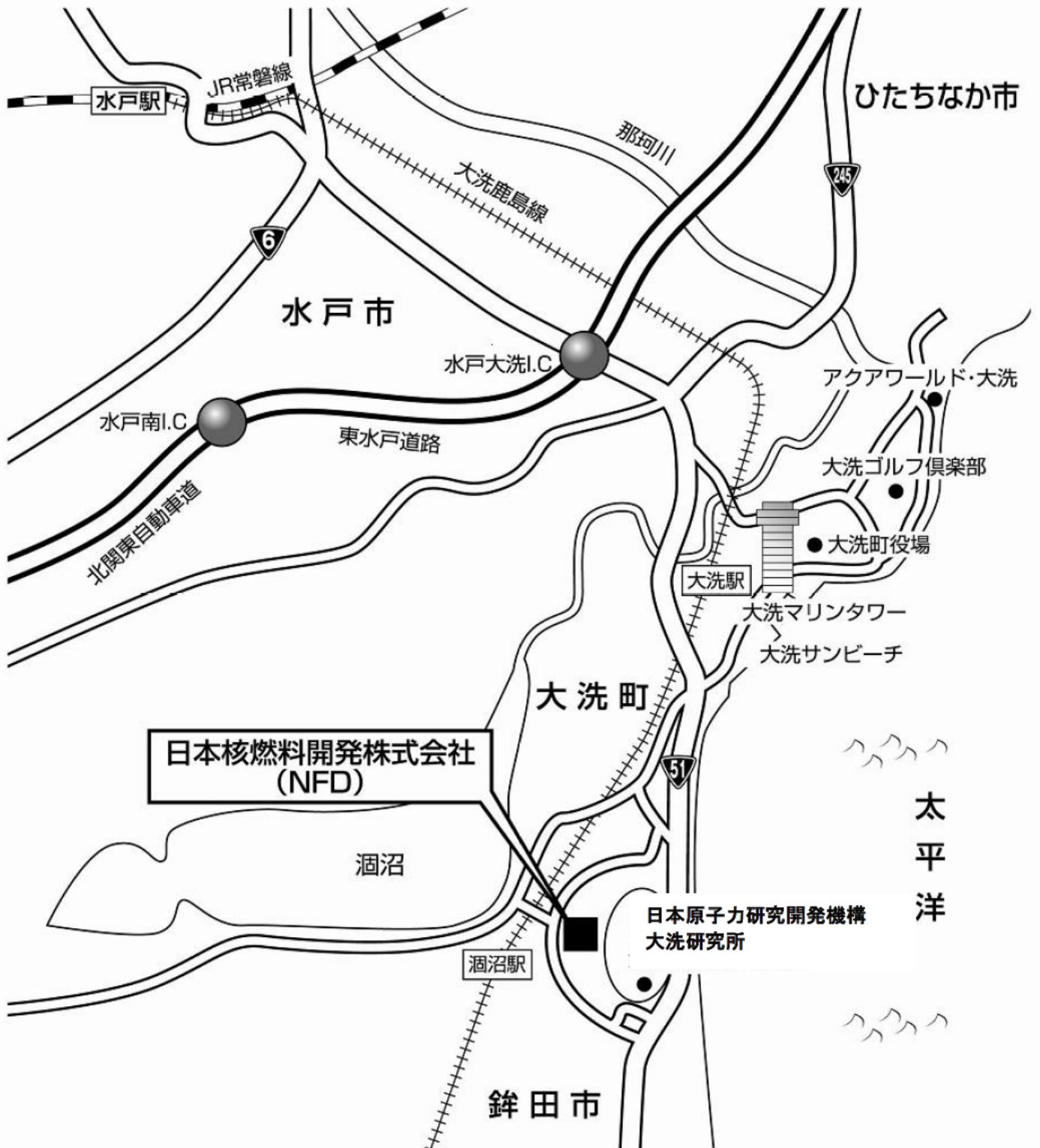
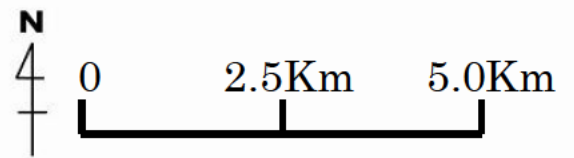
放射線モニタリングの状況 COP (No. )

確認時刻	空間線量率					スタックモニタ		汚染状況		備考
	中性子 場所： (通常値：<math>0.0 \mu\text{Sv/h}</math>)	γ線			希ガス濃度 通常値： <math>1.2 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3</math>	○：有、一：無 (Bq/cm <sup>2</sup> )	場所 (面積/m <sup>2</sup> )			
		モニタリングポスト No.1 (通常値：<math>0.1 \mu\text{Sv/h}</math>)	モニタリングポスト No.2 (通常値：<math>0.1 \mu\text{Sv/h}</math>)	その他 (通常値： )				その他 (通常値： )		
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										

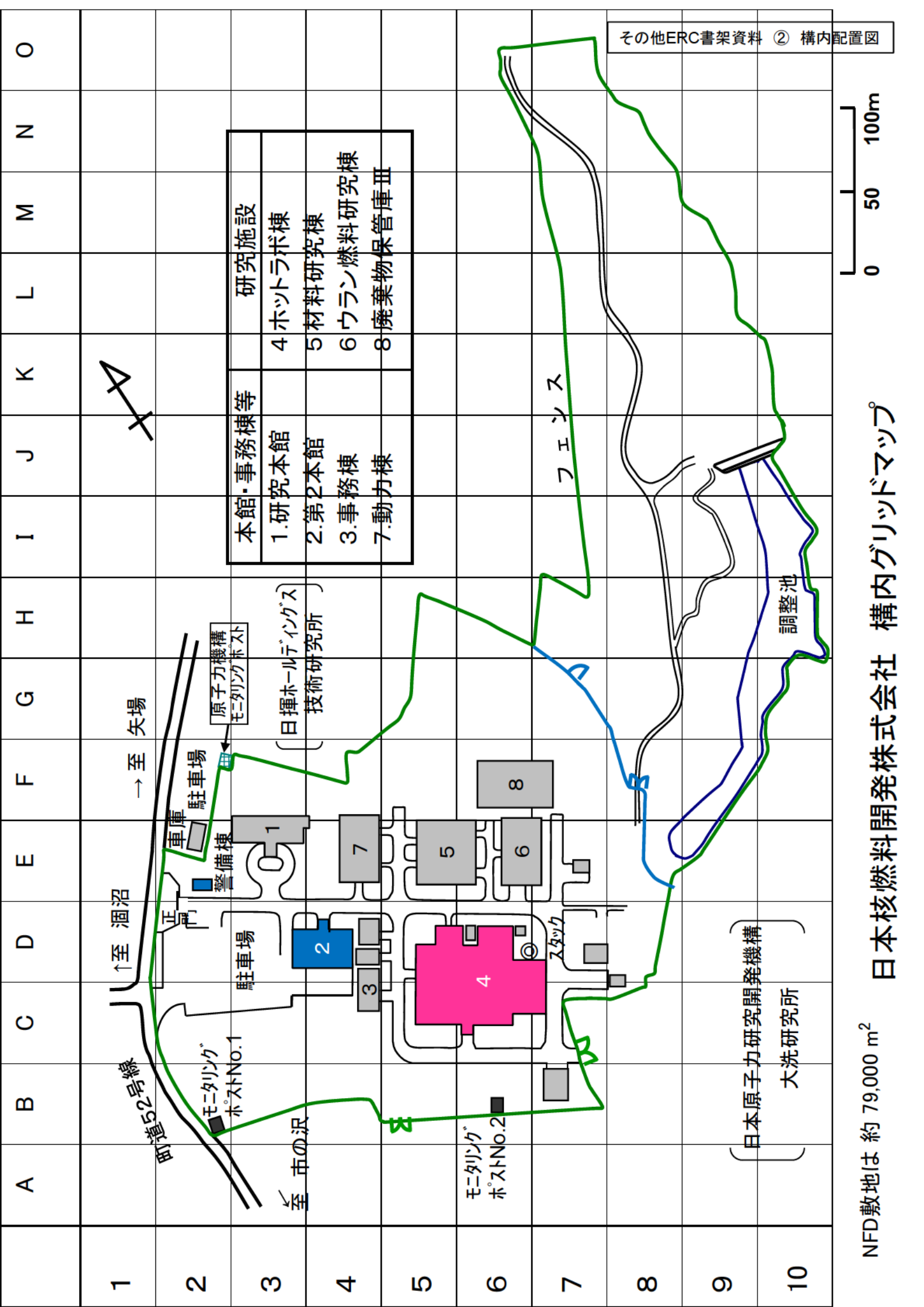
# 人員状況 COP (No. )

確認時刻	負傷者情報								人員確認		備考
	○：有 －：無	人数	負傷者名	症状	汚染・被ばく ○：有、－：無	救急車の要否 ○：要、－：否	病院への 同行者	○：完了 －：確認中	人数		
：											
：											
：											
：											
：											
：											
：											

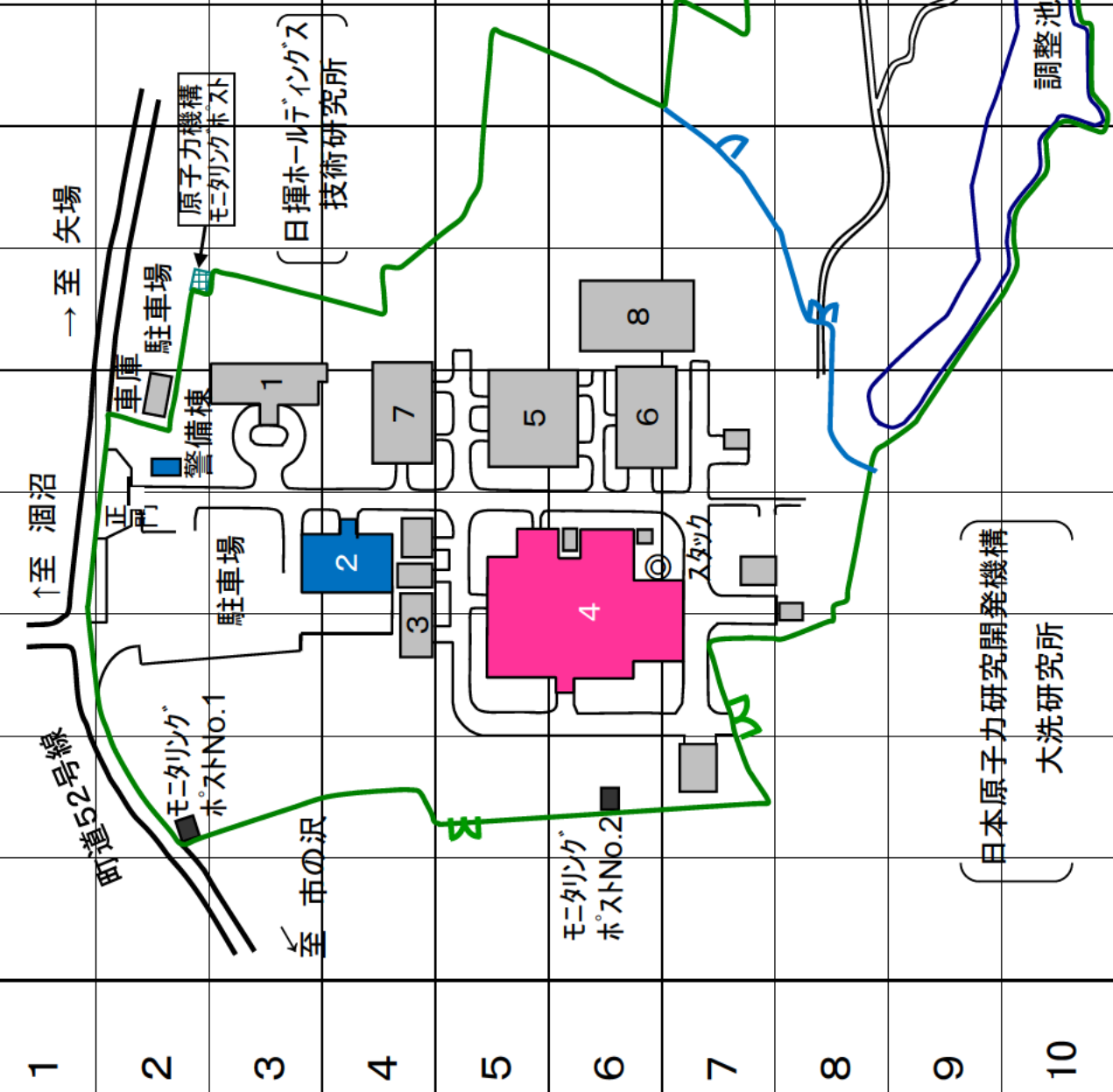
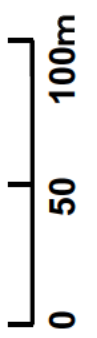




日本核燃料開発株式会社 敷地周辺図

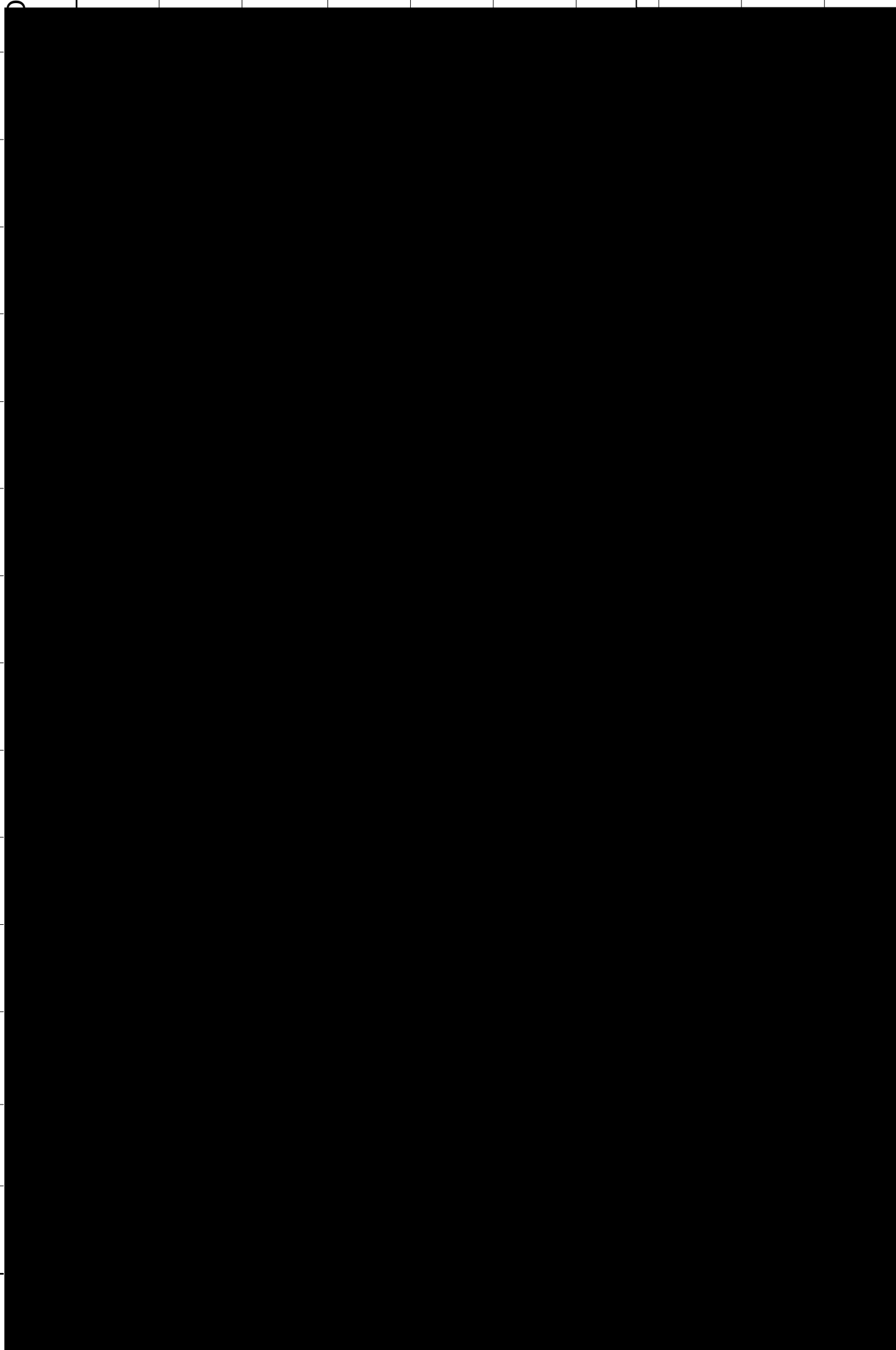


本館・事務棟等	研究施設
1. 研究本館	4 ホットラボ棟
2. 第2本館	5 材料研究棟
3. 事務棟	6 ウラン燃料研究棟
7. 動力棟	8 廃棄物保管庫Ⅲ



NFD敷地は 約 79,000 m<sup>2</sup>

日本核燃料開発株式会社 構内グリッドマップ

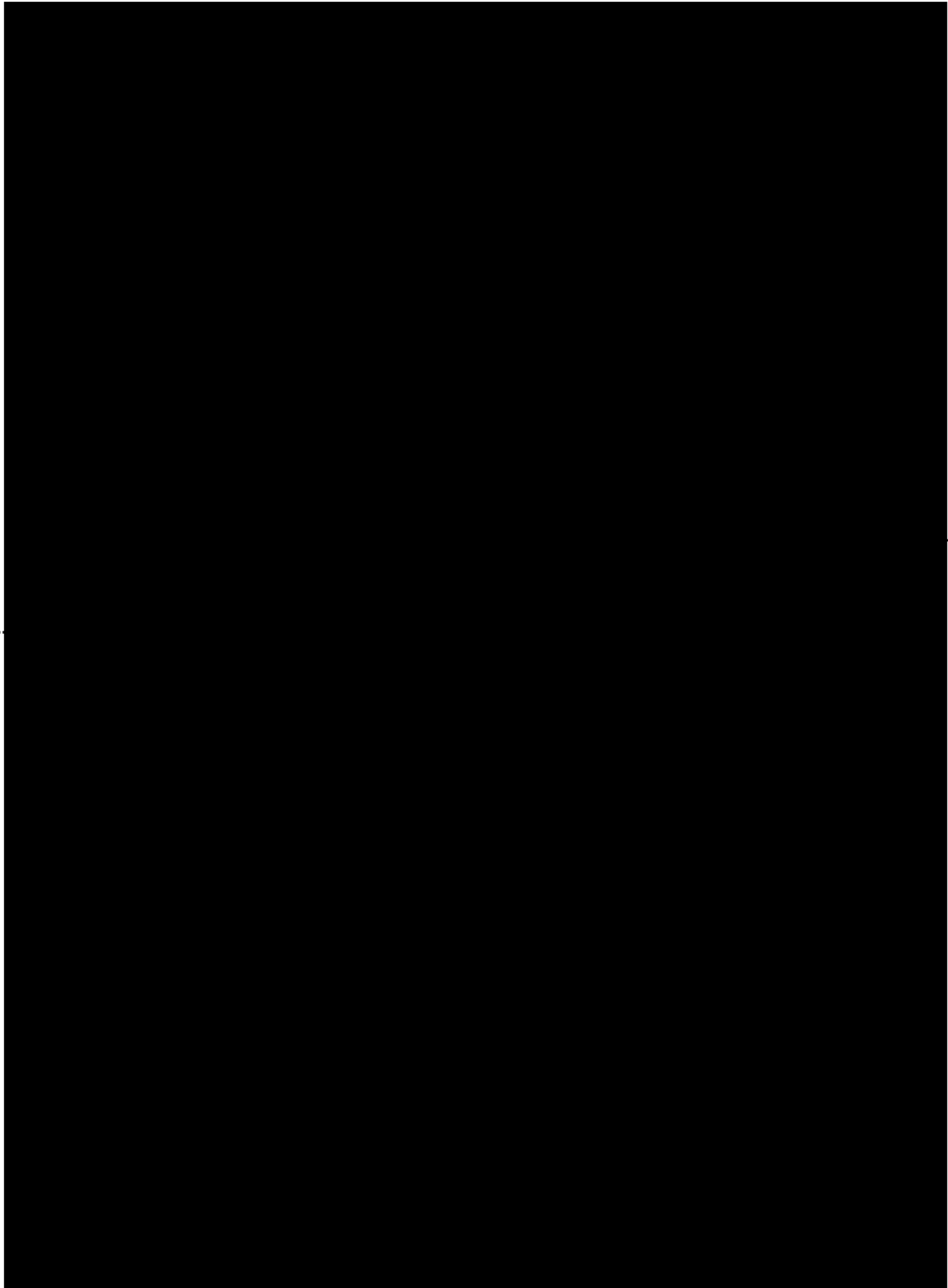


太枠内は管理区域

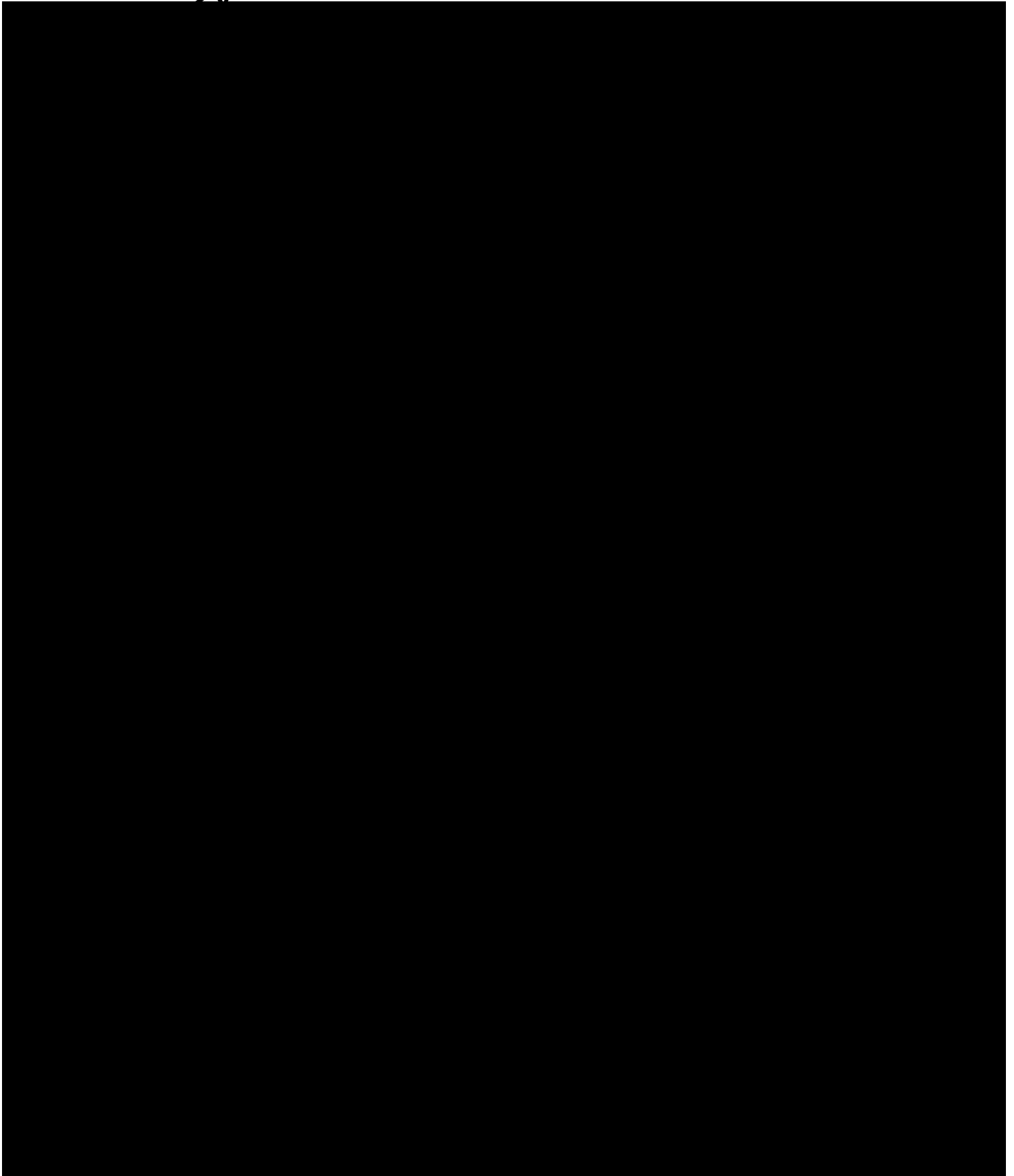


日本核燃料開発株式会社 ホットラボのグリッドマップ(1階)

プールエリア図



面

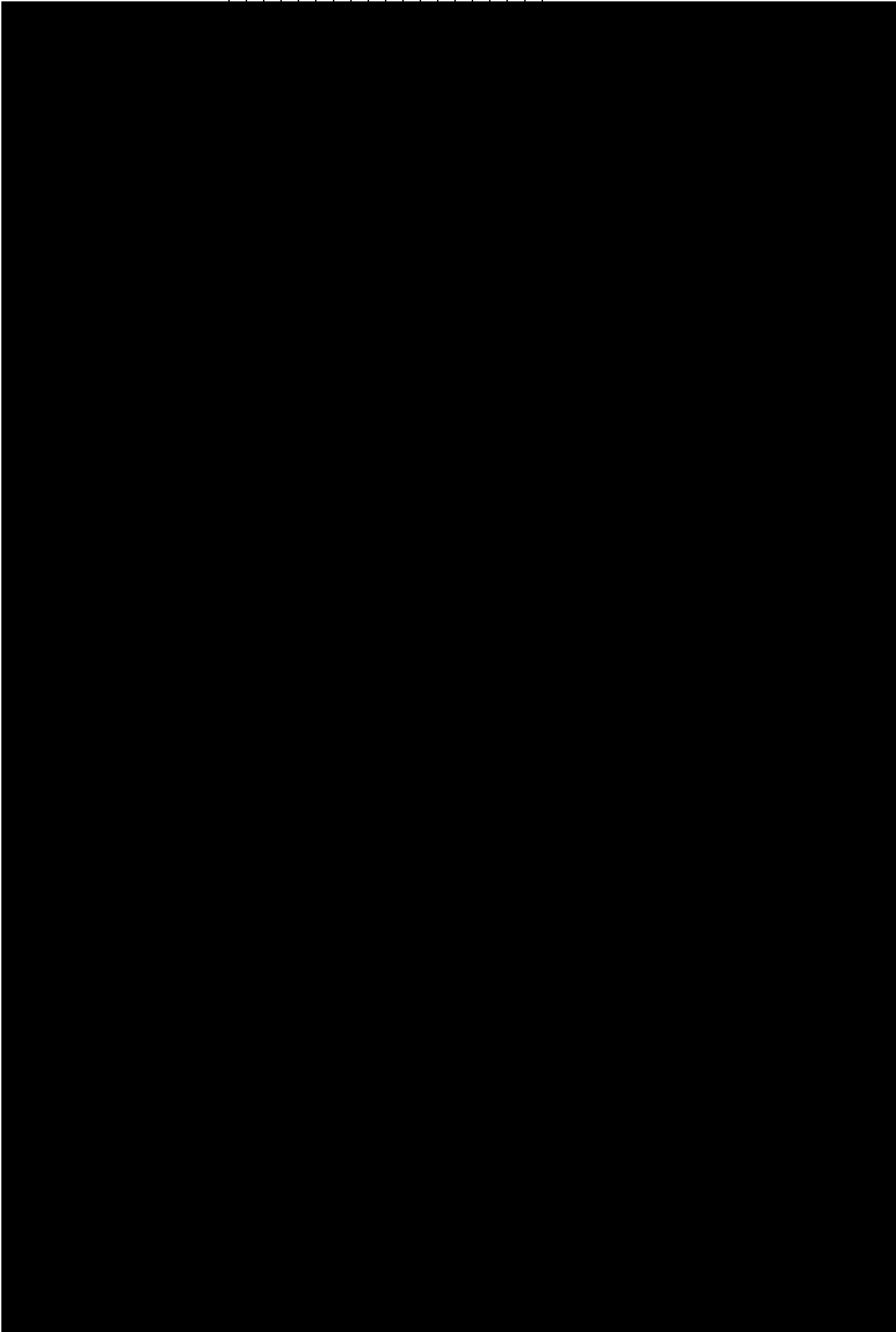


日本核燃料開発株式会社 緊急時対策所(第二本館)の平面図

非常用電源供給範囲一覧及び注意事項

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

その他ERC書架資料 ⑥ 非発供給範囲



# 共通状況認識（プラント状況、放射線状況）

COP

G-7-1-10-a  
R0:2021.02.26

## NFD

●火災警報  
（発生、なし）  
発生時刻： \_\_\_\_\_  
場所： \_\_\_\_\_

●外部電源 6.6kV系  
（受電、停電）  
停電時刻： \_\_\_\_\_

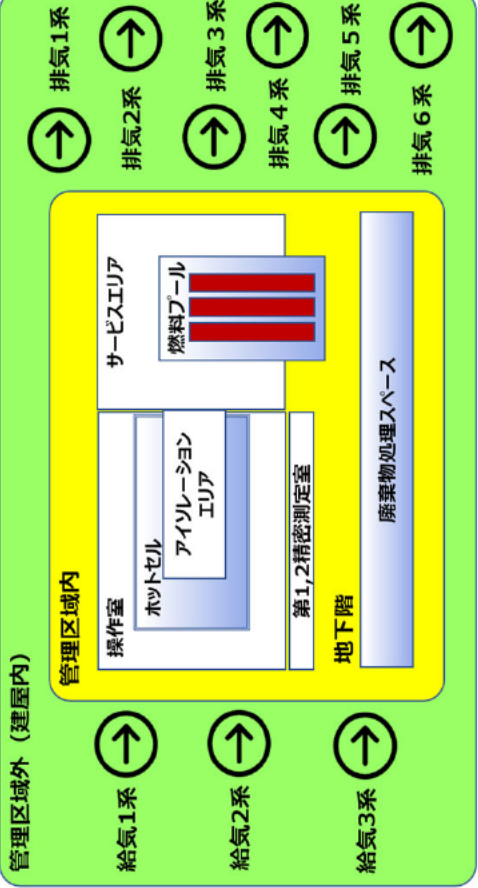
●非常用電源  
D/G1系 ( )  
D/G2系 ( )

●給排気設備警報  
（発生、なし）  
区分 [ ]

●燃料プール水位低 警報  
（発生、なし）  
●補給水ポンプ運転/待機  
（ \_\_\_\_\_ ）  
●地下漏水警報  
（発生、なし）

凡例 (DG、給排気、補給水ポンプ)  
使用不能 : x  
運転中 : O  
待機 : Δ

## ホットラボ棟 月 日 時 分現在



●風速計  
向き： \_\_\_\_\_ 風速： \_\_\_\_\_ m/s

●スタックモニタ  
Krガス濃度： \_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>  
ヨウ素濃度： \_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>  
αダスト濃度： \_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>

●モニタリングポスト  
MP1： \_\_\_\_\_ μSv/h  
MP2： \_\_\_\_\_ μSv/h  
参考正門： \_\_\_\_\_ μSv/h

●中性子計測（可搬式モニタ）  
MP1： \_\_\_\_\_ μSv/h  
MP2： \_\_\_\_\_ μSv/h  
参考正門： \_\_\_\_\_ μSv/h

●管理区域内 放射線レベル

1) エリアモニタ  
・プール作業場 : \_\_\_\_\_ μSv/h  
・モニタリングセル前 : \_\_\_\_\_ μSv/h  
・鉄セル前 : \_\_\_\_\_ μSv/h  
・固体廃棄物処理スペース : \_\_\_\_\_ μSv/h  
・ [ ] : \_\_\_\_\_ μSv/h  
・ [ ] : \_\_\_\_\_ μSv/h  
2) サーベイメータ  
・ [ ] : \_\_\_\_\_ μSv/h

●管理区域外（建屋内）放射線レベル

1) エリアモニタ  
・コントロール室 : \_\_\_\_\_ μSv/h  
2) サーベイメータ  
・ [ ] : \_\_\_\_\_ μSv/h

3) 空气中濃度（可搬式ダストモニタ）  
\_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>

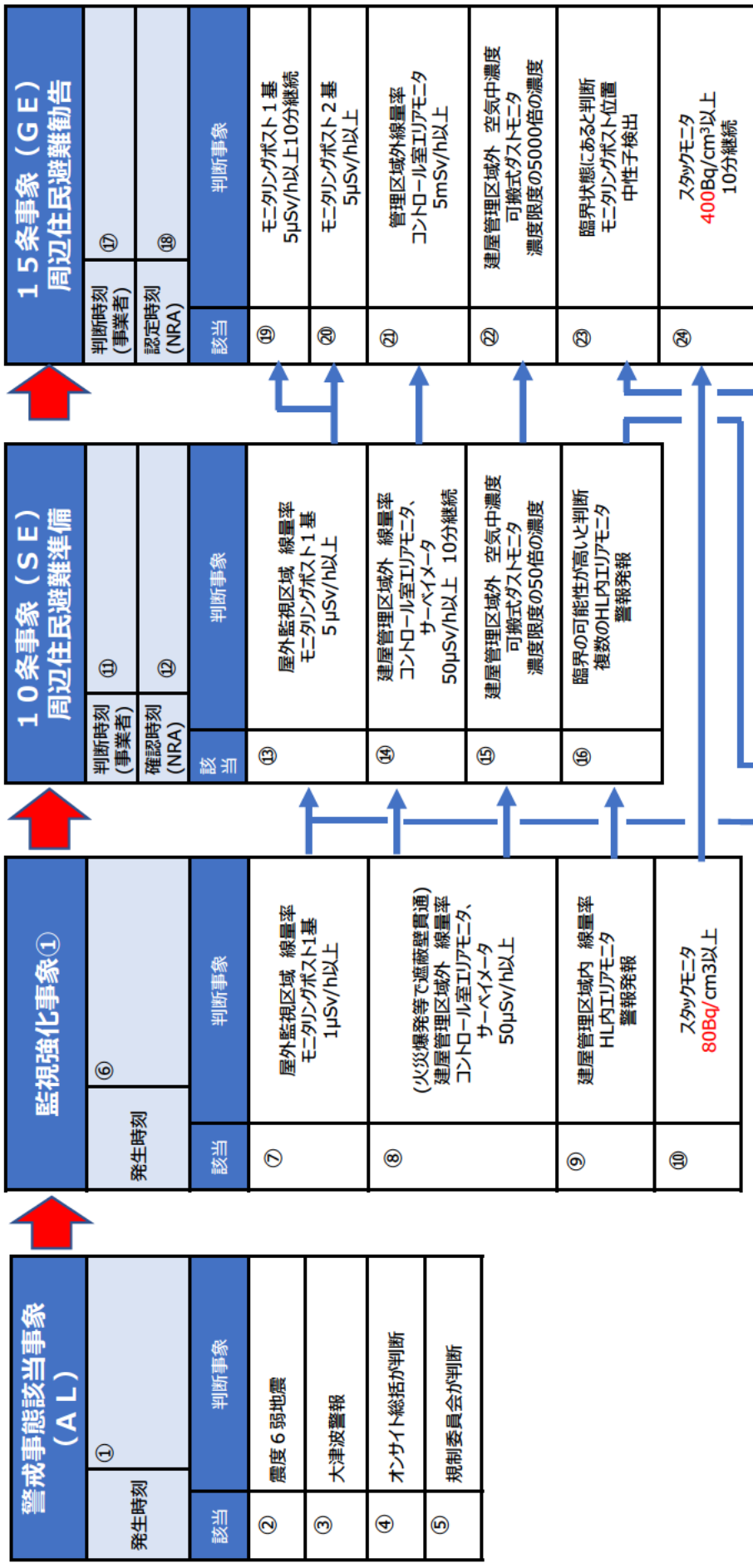
## ●放射性物質閉じ込め機能

1) 負圧値  
・操作室-屋外 : \_\_\_\_\_ Pa  
・サービスエリア-屋外 : \_\_\_\_\_ Pa  
・セル-操作室 : \_\_\_\_\_ Pa

2) 負圧警報設定値  
下限 10 Pa 上限 80Pa  
下限 50Pa 上限 150Pa  
下限 150 Pa 上限 250-350Pa

# 原災法事象判断フローチャート

G-7-1-10-b  
R0:2021.02.26



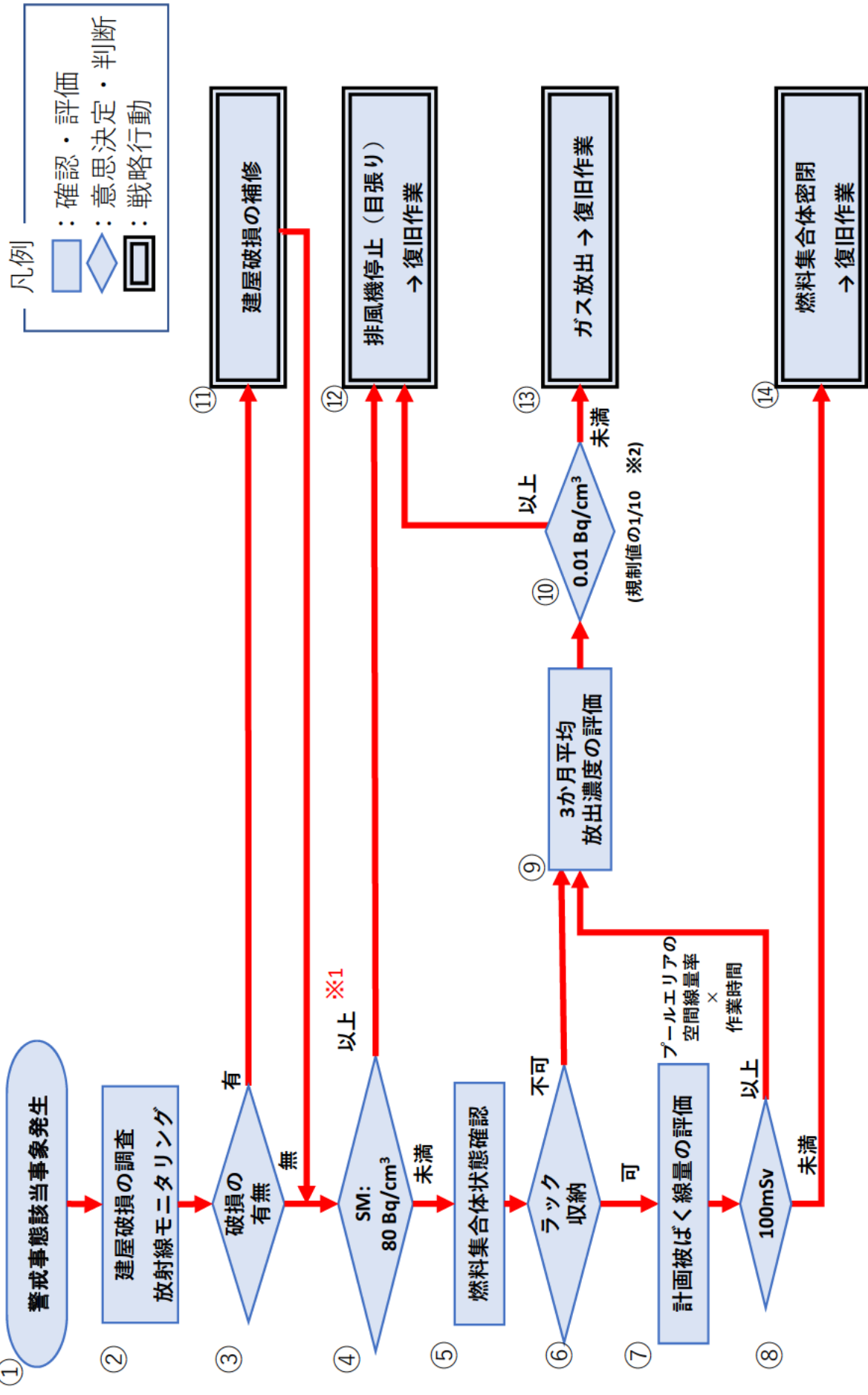
災害進展の確認と並行して、以下の対応を行う

- ・従業員の安全
- ・周辺住民の安全
- ・関係機関への連絡
- ・放射線のモニタリング(傾向、確認頻度)
- ・原災法事象基準値の確認
- ・収束作業



# 原災法事象収束作業判断COP

G-7-1-10-C  
R0:2021.02.26



※1より安全な管理をするために、計画外にスタックモニタにおけるKr-85の濃度が80 Bq/cm³に達し、上昇傾向が継続している場合は、公共への影響が大きくなる可能性があるため排風機を停止し建屋を密閉する。

※2より安全な管理をするために、3か月平均放出濃度が3か月平均の空气中濃度限度の1/10を超える場合は排風機を停止し建屋を密閉する。

圖號	圖名	比例	日期

A

B

C

D

E

F

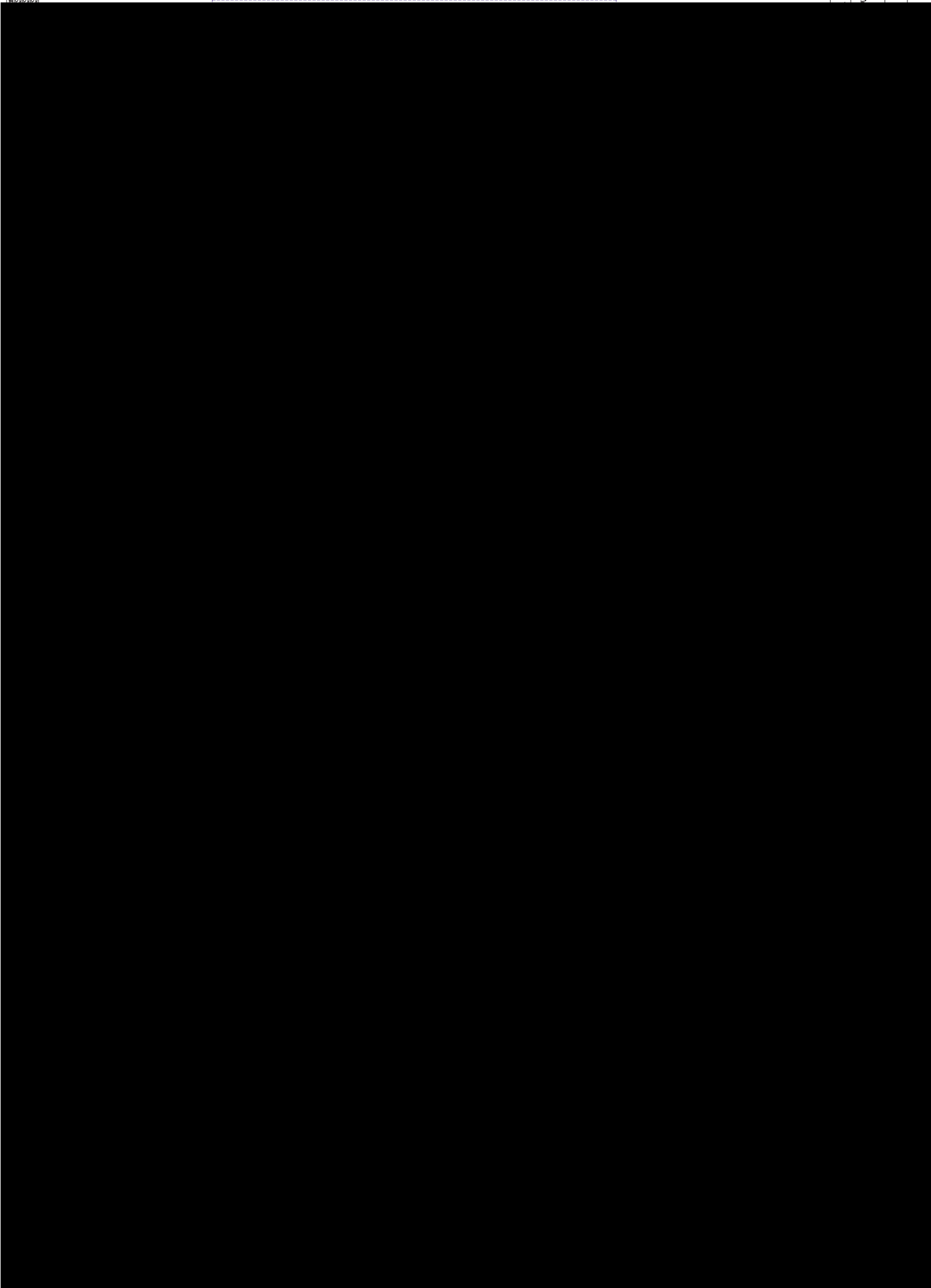
G

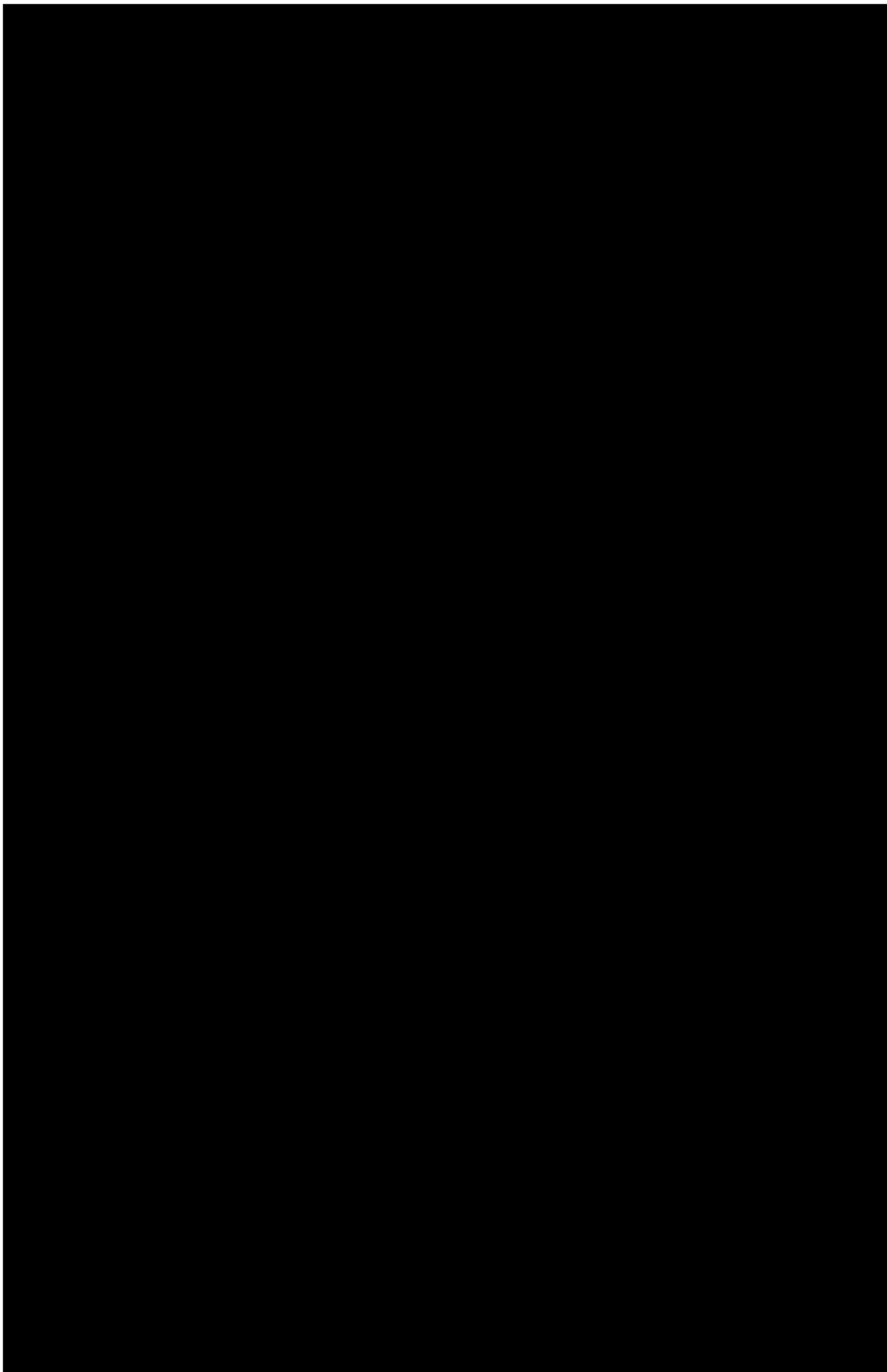
H

I

J

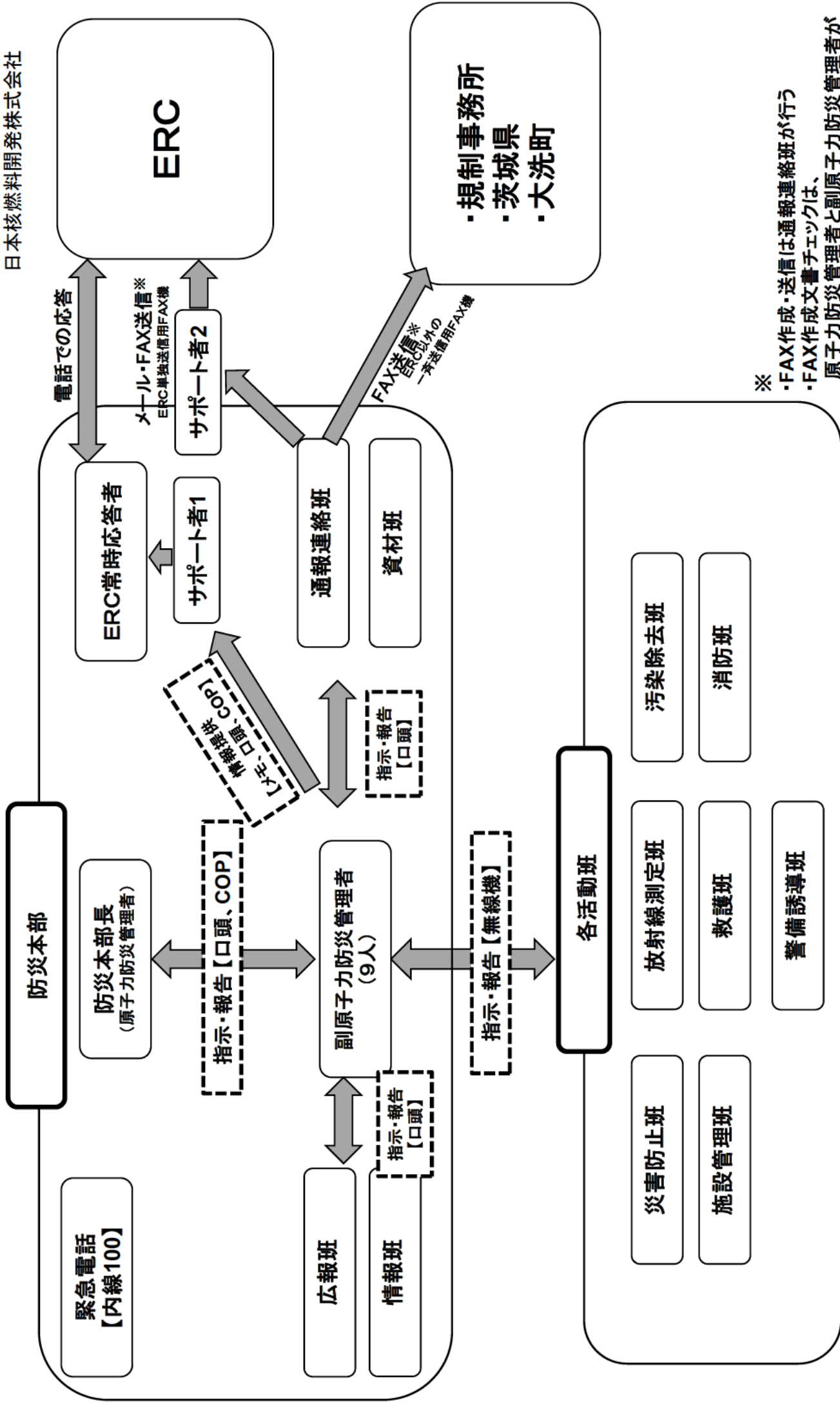
圖號	圖名	比例	日期





全体の情報伝達フロー

2022年1月24日  
日本核燃料開発株式会社



※  
-FAX作成・送信は通報連絡班が行う  
-FAX作成文書子エックは、  
原子力防災管理者と副原子力防災管理者が行う